

2011年3・1ビキニデー日本原水協全国集会・基調報告

2011年2月28日 日本原水協事務局長 安井正和

集会ご参加の来賓、海外代表みなさん、そして地元静岡と全国の代表のみなさんに心からの歓迎の意を表明します。

1954年3月1日、アメリカ政府がマーシャル諸島のビキニ環礁でおこなった水爆実験は、日本漁船の乗組員やマーシャル諸島島民に甚大な被害をあたえ、“死の灰”をまき散らしました。本集会は、ビキニ事件の犠牲者を追悼し、被害の実態を告発し、国際連帯をつよめる機会です。また、この事件を機に生まれた原水爆禁止運動の原点である核兵器全面禁止の決意を新たにする場でもあります。

とくに今年は、新しい国際署名「核兵器全面禁止のアピール」が開始されたもとで開かれています。この署名運動の成功へ、知恵も出し合い、経験を交流し、新しい署名を全国的、世界的なものにしていく跳躍台にこの集会をしようではありませんか。

みなさん、

2月15日の新署名のスタートから2週間が経ちました。この短い間にも、新署名の賛同はさらに広がり、全国各地でも行動が始まっています。お手元の資料袋に入っている原水協通信をご覧ください。2月15日の広島、長崎、東京での発表集会と国内外の賛同者、各地の行動を紹介しています。日本原水協のホームページでもネット署名を開始しました。海外からも日本国内からも連日署名が届いています。

4日前に届いた奈良県生駒市の中学3年生からのネット署名には次のようなメッセージが書かれていました。「長崎へ修学旅行に行きました。谷口稜嘩さんから直接お話を聞くことができました。私は戦争を直接経験したことはありません。しかし、多くの被爆者の方々から戦争や核兵器の恐ろしさを聞いてきました。世界中の人々が、そんな恐ろしい核兵器の廃絶を訴えている。自分にも何かできないか。そう思い、この署名に署名しようと思います。」新しい署名運動には、このように大きな手ごたえがあります。このひろがりには決して偶然のことではありません。それは、いまの情勢と私たちが切り開いてきた運動の到達点を反映しているからです。

日本原水協の2011年度運動方針が述べているように、いま世界は「核兵器のない世界」実現に向けた歴史的な転機を迎えています。

去年5月のNPT再検討会議が一つの契機となって、国際政治のなかで核兵器禁止条約が大きな焦点として浮かび上がっています。NPT再検討会議では、核保有国を含む189の国々が「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを決めました。最終文書は、潘基文国連事務総長の核兵器禁止条約の交渉開始提案に言及しながら、すべての国に、そのための枠組づくりに「特別の努力」をおこなうよう求めました。

さらに12月の国連総会でもこの動きが続きました。核兵器禁止条約の交渉開始を求めるマレーシア提案の決議は、現に核兵器を持つ中国、インド、パキスタン、北朝鮮を含め、前回より9カ国多い、133カ国の多数で採択されました。このことは、私たちが以前から

主張してきたように、核保有国の側に核兵器廃絶の意思があるならば、核兵器全面禁止交渉の開始は今すぐにでも可能であることを示しています。

みなさん、

2000年5月、当時のNPT再検討会議が、核兵器の廃絶を「明確な約束」として受け入れて以来、原水爆禁止世界大会が掲げ続けてきた政府、公的機関、世界のNGOと草の根運動の共同も、大きな発展を遂げています。

去年の2月、NPT再検討会議にむけて世界250のNGOが一致して核兵器廃絶の条約交渉をただちに開始することを求め、ニューヨークでは国際政治のリーダーや核兵器の廃絶に努力する政府と運動との協力が豊かに発展しました。再検討会議の最終文書には「核兵器のない世界の達成に関する諸国政府や市民社会の新しい提案およびイニシアチブに注目する」と、市民社会の役割が盛り込まれました。

本日の集会の冒頭に、国連事務総長の賛同メッセージが読み上げられました。私たちの運動への大きな期待が伝わってきました。セルジオ・ドゥアルテ国連軍縮問題担当上級代表からは、新しい署名が「軍縮を支持する津波のような人々の支持を作りだす力を秘めている」とこの運動を推奨するメッセージも寄せられました。

自治体関係者の賛同もひろがっています。2月25日現在、賛同を寄せた自治体首長は155人、議会議長は90人、全自治体の1割を超える206自治体にひろがっています。日本原水協が世界大会を結集点として努力してきた、国連と政府、自治体など公的機関、草の根の共同を、新しい署名運動を通じてさらに大きく前進させましょう。

みなさん、

核兵器廃絶の世界の大きな流れのなかで、一部には、いまなお「核抑止力」論、「核の傘」など核兵器に対する誤った幻想が根強く残っています。世界大会国際会議宣言が指摘している通り、「核抑止力」論こそ「核兵器のない世界」実現への最大の障害です。

去年11月の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議の合意文書は、前置きで「核兵器のない世界の条件作り」を言いながらも、実際には「核兵器が存在する限りNATOは核同盟であり続ける」と宣言し、「核と通常兵器」による「抑止力」を「全戦略の中核的要素」と位置付けました。菅政権が6年ぶりに策定した新「防衛大綱」は「核抑止力を中心とする米国の拡大抑止は不可欠であり、その信頼性の維持・強化のために米国と緊密に協力していく」と述べ、「核の傘」強化を打ち出しました。

しかし、核大国がみずからの核に固執し続ける限り、「核兵器のない世界」は訪れないばかりか、核拡散の危険そのものもなくなることはないことは、もはやだれの目にも明らかです。核兵器＝「抑止力」という議論は、潘基文国連事務総長も広島で批判したように、「安全保障に名を借りた妄想」に他なりません。「核兵器で平和と安全が守られる」という幻想を草の根から打ち破り、核保有国にたいして核兵器全面禁止条約の交渉開始を受け入れるよう、そして何よりも、日本政府に対して、「核の傘」から離脱し、憲法と「非核三原則」を守り、核兵器廃絶の先頭に立つよう強く迫ろうではありませんか。

みなさん、

去年5月のNPT再検討会議・ニューヨーク行動、8月のヒロシマ・ナガサキデーを経て、いま、私たちの前には、世界の平和運動と市民社会が、国連や国際機関のリーダー、圧倒的多数の政府と声をひとつにして核兵器の全面禁止を要求し、そのために交渉の開始を求めるべき新たな情勢が訪れています。しかし、新たな情勢は、反核平和の運動が、とりわけ被爆国日本の私たちがイニシアチブを発揮し、行動を起こさなければ実らせることはできません。2月15日、私たちが「核兵器全面禁止のアピール」を発表し、新たな署名運動を呼びかけたのも、そのためです。

いま、全国で多くの仲間が足を踏み出しています。山口県では、いち早く県内の被爆者団体や市民団体に足を運び、県被爆者の会会長、県連合青年団長、著名な児童文学作家など9人の代表のよびかけを発表し、記者会見もおこない運動をスタートしました。埼玉県では、新署名を県民運動としてとりくもうと県下の著名人400人以上に賛同を要請。県知事をはじめ70名から賛同が届いています。被爆者のみなさん、多くの著名人のみなさん、広島・長崎市長をはじめ全国の自治体首長や議会の正副議長のみなさんなどとともに、原水爆禁止の声をともに担ってきた全国地婦連、日本青年団、全日本仏教会、医療福祉生協などさまざまな市民団体のみなさんも賛同しています。

日本原水協は、国際政治の場で「核兵器全面禁止条約の交渉開始」のコンセンサスを築くことを求め、すべての署名を毎年10月初旬、国連総会軍縮審議の場に提出します。そこに向かってすべての職場、地域、学園で行動を開始し、非核宣言都市や平和市長会議に参加する自治体などと協力し、全国で地域ぐるみの運動を創り出しましょう。毎月の6・9行動や国民平和大行進など一つひとつの行動を成功させ、すべての成果を、今年8月、ヒロシマ・ナガサキで開催される原水爆禁止2011年世界大会に結集しようではありませんか。

署名の合言葉は“地域ぐるみ”です。これは地域原水協の確立・強化をはかることと一体のものです。運動と組織の両方が結びついてこそ原水協の活動を前進させることができます。

去年のNPT・ニューヨーク行動参加者や毎年の世界大会参加代表をはじめ、個人会員制度などを活かし、原水協の組織づくりを前進させましょう。埼玉県では県内を19のブロックに分けて、地域原水協を対象に学習と署名推進の交流会を計画しています。こうした学習交流も大いにおこないましょう。

とりわけ、青年の結集への特別の努力もよびかけます。青年のもっている若いエネルギーは大きな力です。同時に、私たちの運動の継承のカギを握っているのが青年たちです。

みなさん、

このビキニデーの直後には、全国いっせいで地方選挙があります。非核平和の声を草の根でひろげ、政治の転換をはかる機会として大いに対話をひろげましょう。

以上で基調報告とします。